

写真1 八郎潟の干拓前と現在



図1 八郎潟土地利用計画（可知案）

## 1. 八郎潟干拓事業着工までの経緯（着工前夜）

（宮元）

### 1.1 日本の干拓事情

わが国では、15世紀に戦国大名により、開墾や干拓による水田開発が盛んになり、土木技術も急速に発達した。農地は、それ以前、長い間100万haだったが、それ以降現在に至るまでに九州と四国の面積に相当する500万haの農地が造成された。一般的に河川が流入する湾奥の干潟は1年間に数メートル単位で発達して、背後地は排水不良となる。そこで、干潮の時に陸となる海岸部分を石垣と盛土の堤防で囲み、干潮時に地区内の水を扉門から自然排水する方法（単式干拓）で農地を拡大していった。

### 1.2 八郎潟干拓計画の歴史

面積22,000haを有する八郎潟は、琵琶湖（62,000ha）に次ぐ我が国第2の広さの湖沼であったが、水深が最深部で4.5mと浅かったので江戸時代から干拓計画が立てられた。1923（大正12）年に、農商務省の可知貫一技師が「八郎潟の東岸及び南岸に沿って大承水路を掘削し、周辺22河川の流出水を集め、船越水道から日本海に排除。西岸に小承水路を設け2か所の揚水機場を設置し流出水を排除。中央部に6,640haの水面を残し、他の12,200haを干拓。残存湖は当面、淡水魚の増殖に供する。」低位部残存湖案を作成した。

1941（昭和16）年には、農林省の師岡政夫技師が「流入する河川の大部分の水量を高位部で止め、潟に流入させずに丘陵を掘削した東部承水路で日本海に直接排除する。西部の排水は、承水路で受けて船越水道へ自然排水する。干拓地内の排水は排水路で排水機場に導水する。」全面干拓案を作成した。

1952（昭和27）年7月には、農林省は戦後の食糧増産対策の一環として、秋田市に八郎潟干拓調査事務所を設置し調査を開始した。

### 1.3 吉田首相から突然の諮問

1953（昭和28）年5月頃、突然、吉田茂首相から、外務省を通じて保利茂農林大臣に「オランダの干拓技術者を日本に招致した場合、いかなる結果になるか検討して何分の回答をせよ」と諮問があった。当時、全国の干拓工事は、予算不足と工事の多くが難工事で惨憺たる状況にあった。特に軟弱地盤上の堤防が工事中に陥没を繰り返し、工事費が高騰し、干拓事業全体の進捗の足を引っ張る結果となっていた。首相の諮問には「外交的なねらいがあるのだろうと想像しつつ、農地局内で協議を重ね、首相の諮問に対して「軟弱地盤における築堤の権威者を招致したい。これが実現すれば日本の干拓技術は飛躍的に前進するであろう。」と回答した。

### 1.4 開墾建設課長の訪蘭

吉田首相の諮問に回答した農林省は、外務省を通じて駐日オランダ大使館と交渉を始めたが、話がすすまず、大使館側は「日本の技術者がオランダに行って、日本の要望する干拓技術者を招致するのが良策。」と提案した。それを受けて、1953（昭和 28）年 8 月、急遽、首相の特使として開墾建設課長の古賀俊夫氏が単身訪蘭することになり、現地でオランダ側と交渉し、デルフト工科大学のピーター・フィリップス・ヤンセン教授とアシスタント 1 名の日本への招致が決まった。

### 1.5 ヤンセン教授来日と技術的所見

1954（昭和 29）年 3 月、ヤンセン教授とフォルカー技師が国賓待遇で来日。来日 2 日目に首相招宴、翌週から浜名湖干拓（計画）、鍋田干拓、巨椋池干拓、児島湾干拓、有明海域の干拓、有明海大規模干拓（計画）、長崎干拓（計画）、八郎潟干拓（計画）、鎧潟干拓（計画）不知火干拓、印旛沼干拓、手賀沼干拓を視察した。ヤンセン教授とフォルカー技師は約 1 か月滞在し、差し当たっての技術的所見として次のような「メモ」を残した。①小規模な干拓は不経済である。。②工事期間が長すぎる。工事期間中に災害を受ける可能性が増え、結果的に割高な工事となる。③干拓地内に広い遊水地を設けるより、地区外にポンプ排水した方が良い。④工事を合理的、経済的に施行するには計画調査と実験が必要。⑤干拓地の農村計画が単調すぎる。もっと入植者の生活に潤いを与える計画が望ましい。⑥長崎干拓、有明海干拓、八郎潟干拓のうち、八郎潟干拓が最も実施可能であり有望。⑦八郎潟干拓の場合、北部の大部分を全面干拓し、南部の水面は残し、洪水調節兼かんがい用貯水池とすると、干拓面積が増加し、かつ排水計画も経済的になる。

ヤンセン教授は、帰国前に国会での講演を行い、また、吉田首相の大磯私邸での招宴に応じた。大磯私邸における首相の質問に対する回答として帰国後、在ハーグの日本大使館経由で吉田首相宛に書簡を送ってきた。そこには、「日本の干拓予定地区として、八郎潟干拓を最優先に実施すべき。」と記されていた。

### 1.6 ヤンセンレポート

ヤンセン教授は、日本訪問から 3 か月後に 120 ペー

ジに及ぶ詳細な報告書（ヤンセンレポート）を送付してきた。

報告書の内容が大変立派だったので、両氏招致のための予算を査定減額した大蔵省も驚き、かつ敬意を表して、先の減額分を追加するという異例の申し出があったとの逸話が記録に残っている。

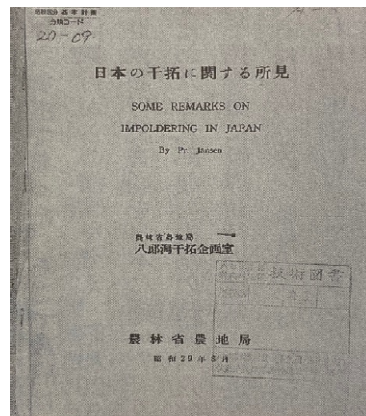


写真 2 ヤンセンレポートの翻訳版

報告書の概要は次の通りである。①干拓面積を確保するため北部遊水地はできるだけ縮小し 1 区画の干拓地に造成地をまとめる。このことにより排水機場もまとめることができる。②東部承水路を拡張して周辺の河川洪水を受け、さらに南部に平均潮位より若干高い水位の特別遊水地を設け海水の侵入を防ぎ、かつ、自然取水できるかんがい用貯水池として利用する。③南部に遊水地を設けることにより、支持力の低い南部には 1 本の堤防の築造で済ますことができる。④海域への排水のため船越水道をショートカットして掘削することは一案である。⑤八郎潟南部に干拓地を計画しない代わりに、地元農民のために八郎潟南部湖岸沿いに狭長な区域の干拓を行う。

これで計画の基本構想は固まった。



図2 ヤンセン基本構想図

報告書の末尾に、ヤンセン教授は次の勧告を行った。「日本の技術者は優れている。しかし、大規模な計画の経験が少ないので計画本体より部分にとらわれがちである。最善の結果を得るためには、経験と科学研究が必要である。干拓技術については、昔から海と闘わなければならなかったオランダの方が幾分進んでいる。日本の技術者2人を1年間オランダに派遣して、日本の大規模干拓計画をオランダの技術者と一緒に計画立案することを提案する。」

### 1.7 新知事の誕生と干拓反対同盟会解散

昭和28年には、漁家約3,000世帯、20,000人の生活が八郎潟の干拓によりおびやかされるという理由で、八郎潟周辺の漁民たちにより八郎潟干拓反対同盟会が結成された。1954（昭和29）年4月にヤンセン案が新聞発表になると、干拓反対運動は急速に盛り上がった。しかし、昭和30年、八郎潟干拓を県政の最重点政策として掲げる小畑勇二郎が秋田県知事に当選し、知事が漁業補償問題について干拓工事の着工前に解決することを約束、反対漁業組合員30名が、巨椋池干拓及び児島湾干拓を視察し元漁民の話を聞くなどの経緯を経て反対同盟は解散した。

### 1.8 技術援助契約の覚書署名

1955（昭和30）年5月、世界銀行農業部長デ・フリス（オランダ人）が来日し農水省農地局長に八郎潟干拓事業に技術協力とセットで世銀融資の導入を示唆し、農林省はその要否についてオランダに派遣中の出口技官を窓口に検討を開始した。農林省は愛知用水事業の世銀融資においてその大部分が外国コンサルタント使用料や外国製機械購入費に充てられたことから事業の自主的運営にこだわり、技術協力のみの受け入れを希望し、派遣される専門家としてはヤンセン教授を要望した。協議の結果、オランダ側が技術援助から世銀融資を切り離すこと及びヤンセン教授の派遣を了解したことから、1956（昭和31）年3月、オランダの海外技術援助機関であるNEDECOの代表として来日したヤンセン教授と小倉武一農地局長との間で、技術援助に関する覚書に署名が行われ、4月22日正式調印が行われた。契約額

は、332,777 オランダギルダー（当時の日本円で4,000万円、令和元年で換算すると約2億円相当）で、12か月間、NEDECOは必要な専門家を派遣し、八郎潟干拓計画に対する助言を行うことで合意した。

### 1.9 講和条約、国連復帰と八郎潟干拓

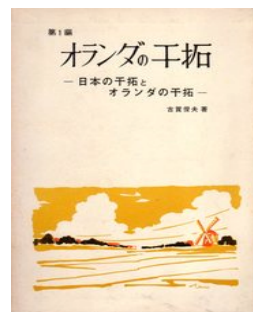
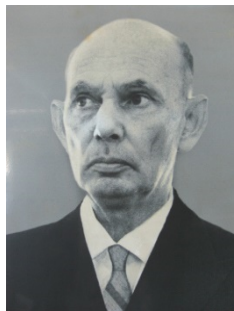
1950（昭和25）年6月、吉田茂首相は梶谷秀次建設大臣に「君のところでオランダに技術協力を要請するプロジェクトはないか。」と電話をした。来日している米国のダレス国務長官顧問から、オランダが賠償を放棄して講和を結ぶことに反対していると聞かされて、技術援助を受けることで関係改善を図れないかと考えたと思われる。建設大臣は各局長に検討させたが、それらしいプロジェクトは出てこず、話は各課長、課長補佐まで降りてきたが名案はない。ついに係長レベルまで降りてきたところ、総合計画課のある係長が、「わが省にはないが農林省に干拓事業がある。」と進言した。課長は大喜びで局長に報告。局長から次官を通して大臣に説明したところ、大臣は吉田首相に説明に行けと指示したが、誰も気難しい首相に他省所管の事業説明に行く者はおらず、進言した係長が一人で首相差し回しの車に乗って進駐軍のMPの先導で、大磯の自宅に赴いた。係長は首相に「オランダから技術指導を受けるプロジェクトとしては、干拓事業が適しています。」と説明したところ、児島湾干拓は明治時代（1881（明治14）年）にオランダの技師（ムルデル）が計画したことを聞いたことがある首相は納得し、農林大臣に話をすると、帰りに玄関まで送ってくれ、スコッチを1本頂いたという。（後年、国土事務次官になった下河辺淳氏が係長時代の逸話として語ったという記録がある。）吉田首相は翌年の1951（昭和26）年9月サンフランシスコ講和条約時（写真2）に、ダレス国務長官顧問の斡旋でオランダの外務大臣と会談し、その時にオランダの干拓のすばらしさを称賛し、日本の干拓への技術協力を要請したとの記録が、ダレスの母校であるプリンストン大学に残っている。吉田首相が農林省に「オランダへの技術協力要請」について諮問したのは、それから2年後の1953（昭和28）年5月であった。「オランダへの技術協力要請」は、わが国の国連復帰（1956（昭和31）年12月）を見据え、講和条約の調印に最後まで消極的だったオラン



ダとの関係改善に配慮した首相の外交戦略の一つだったと考えられる。



写真3 サンフランシスコ講和条約署名



(写真4) ヤンセン教授と古賀俊夫氏の著書

#### 1.10 干拓技術者、ヤンセンと古賀俊夫

当時、ヤンセン氏は公共事業局水工局の技監でデルフト工科大学の教授を兼任していた。干拓の国オランダは、1957（昭和 28）年 1 月末、北欧を襲った暴風雨で北海に面した堤防が決壊し、国土の 5 % に及ぶ 20 万 ha が浸水し 1,835 名が亡くなった。日本から技術協力の要請があった時は、丁度、国土復興の真っ最中でヤンセンは公共事業局水工局で陣頭指揮に当たっていた。時間を割いて来日したヤンセン氏は、過密スケジュールで日本の干拓地を視察したが、その時に見せた技術者として謙虚で真摯な態度は、本来、技術協力の受け入れに必ずしも積極的でなかった我が国の技術者の心を捉えた。ヤンセン氏は 1982（昭和 57）年に亡くなったが、本人の遺志により、遺骨はオランダの干拓地を空から見守るために北海に散骨されたそうである。一方、吉田首相の命を受けて単身訪蘭しヤンセン氏の人選に当たった開墾建設課長の古賀俊夫氏は、九州農地事務局建設部長時代から干拓事業の推進に尽力し、八郎潟干拓事業実現の原動力となった技術者だが、仲間内から「干拓の鬼」と呼ばれていた。退官後も干拓協会副会長を務め、1975（昭和 50）年に亡くなったが、本人の遺志により戒名は「干拓院釋俊彰信士位」と命名されている。